

認定権者記載欄

様式第5－（イ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）

令和 年 月 日

岸和田市長 殿

申請者

住 所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) 販売数量の減少 ・ 売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

番号 業種名

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（令和 年 月 ～ 令和 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（令和 年 月 ～ 令和 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

以上

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」「売上高の減少」のいずれかに○を付す。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 岸和田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 岸和田市長 佐野 英利

売上高比較表兼理由書（5号：様式第5－（イ）－②）

実印

- ・本様式は、指定業種及び非指定業種を営んでいる事業者が使用する様式です。
- ・ご記入にあたっては、事前にご自身の営んでいる事業の分類を日本標準産業分類で確認してください。
- ・表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記入してください。

業種及び最近1年間の売上高について

産業分類番号 細分類（4桁）	細分類業種	指定業種・非指定業種の別 (指定業種・非指定業種を記入)	最近1年間の売上高	構成比
	業		円	%
	業		円	%
	業		円	%
	業		円	%
	業		円	%
合計			円	100%

最近3か月間の売上高について

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合 計
指定業種	円	円	円	円 A
全 体	円	円	円	円 C

Aの期間に対応する前年同期の3か月間の売上高について

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合 計
指定業種	円	円	円	円 B
全 体	円	円	円	円 D

最近3か月間における全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合 $(A \div C) \times 100 \geq 5\%$ (小数点第2位以下切捨)

%

指定業種の減少率 計算式 $(B - A) \div B \times 100 \geq 5\%$ (小数点第2位以下切捨)

減少率 %

全体売上上の減少率 計算式 $(D - C) \div D \times 100 \geq 5\%$ (小数点第2位以下切捨)

減少率 %

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称（屋号・法人名）

代表者名

実印